

筑波大学国際総合学類

卒業論文

インターネットを通じた民族運動
—メキシコサパティスタ解放軍を事例に—

2003 年 1 月

氏 名：中 川 彩 子
学籍番号： 199901149
指導教官：関根久雄 先生

[目次]

序 章	1
第1章 サパティスタ国民解放軍とは	2
1. サパティスタの概要	2
(1) 起源	2
(2) 組織	3
(3) 目的	4
(4) 特徴	4
2. 武装蜂起の背景と経過	5
(1) 武装蜂起の背景	5
(2) 武装蜂起の経過	10
第2章 インターネット活動	14
1. サパティスタによるインターネット活動	14
(1) サパティスタの通信設備	14
(2) サパティスタの具体的活動	15
2. 支持者たちによるインターネット活動	18
(1) サパティスタ支援のための連帯の拡大	18
(2) 抵抗運動の展開	21
3. マスコミの反応	24
4. 政府の対抗策	25
5. サパティスタに対する批判	27
6. まとめ	30
第3章 民族運動におけるインターネットの果たしうる役割	31
1. サパティスタ運動におけるインターネット	31
(1) 情報発信のためのツール	31

(2) コミュニケーションおよびネットワーク構築のためのツール	・・・ 32
(3) 非暴力的な抵抗運動のためのツール	・・・・・・・・・・ 33
2. インターネットの限界	・・・・・・・・・・ 34
第4章 結 論	・・・・・・・・・・ 37
あとがき	・・・・・・・・・・ 39
注	・・・・・・・・・・ 40
参考文献および資料	・・・・・・・・・・ 45
英文サマリー	・・・・・・・・・・ 50

序 章

本論文では、1994年1月1日にメキシコ南東部に位置するチアパス州で武装蜂起した先住民族を中心とする組織、「サパティスタ国民解放軍」について取りあげる。彼らの蜂起の目的は、メキシコ政府に対しての、同日発効を迎えた北米自由協定(NAFTA)への反対表明と同時に、先住民社会に対する不正と抑圧の糾弾および適切な民主主義の実現であった。具体的には、メキシコの先住民や非先住民からなる貧困層のための仕事、土地、住宅、食料、健康、教育、独立、自由、民主主義、正義そして平和⁽¹⁾の要求であった。

筆者がこの蜂起に注目した理由は、彼らの蜂起が従来にはなかった新しい特徴を有していたからである。すなわち、タイトルにも書いたように、彼らが現代における最先端のコミュニケーション・ツールであるインターネットを民族運動の一手段として利用している点である。

実際、彼らの活動はその蜂起直後から注目を集めていた。彼らの活動を取りあげた記事の中から一つ引用すれば、ジョーンズは「サパティスタ民族解放軍は、コンピュータ、インターネット、ラジオ通信等を利用して、『電子闘争網』とも呼べるものを編み出している。このゲリラ組織は、テクノロジーを利用して前例のないレベルで反政府行動を繰り広げる、世界でも最高度にネットワーク化された政治グループの1つである。」[Jones 1999]と述べている。また、カステルスはより端的に、彼らの活動は「最初の情報ゲリラ運動」(the first informational guerilla movement) [Castells 1997:79]であると述べている。

彼らのように社会的な抑圧を受けている人々が、インターネットというひとつの最先端技術を駆使しながらきわめて効果的な民族運動を繰り広げてきたことは、メキシコ政府にとっても、また、国際社会にとっても大きな驚きであった。

本論文はそうした彼らのインターネット活動に焦点を当て、彼らの活動においてインターネットの果たした役割について明らかにすることを目的とする。それは今後、これからの情報化社会における民族運動のあり方の可能性について、何らかの手がかりを与えるものとなろう。

第 1 章 サパティスタ国民解放軍とは

1. EZLN の概要

サパティスタ国民解放軍は、その正式名称をスペイン語で *Ejército Zapatista de Liberación Nacional* という。彼らは一般に、その頭文字をとって EZLN と呼ばれたり、あるいは「サパティスタ」と呼ばれるなど多様であるが、本論文においてはこれ以後、引用箇所を除き後者で呼ぶこととする。

「サパティスタ」とは、1910 年に勃発したメキシコ革命の英雄エミリアノ・サパタ (1879~1919)⁽²⁾ の思想「土地と自由を！」(*Tierra y Libertad!*) の再生を目指すことからつけられた名前である。彼の思想はサパティスモとよばれ、その思想を抱く者がサパティスタ、すなわちサパタ主義者ということである。

しかしながら、エミリアーノ・サパタはメキシコ中央部における英雄であったが、以前のチアパス先住民の間ではほとんど知られていなかった[Collier 1999:157]。現在のようにサパタの名が広く知られるようになったのは、サパティスタの影響によるものといえよう。

(1) 起源

では、そのサパティスタはもともとどのようにして始まった組織なのだろうか。

サパティスタは 1994 年の蜂起よりかなり以前から存在していた。現在のサパティスタを実質的に率いているマルコス副司令官⁽³⁾という人物が 1983 年に、政治工作のため他の十数名の仲間とともにチアパス入りしたことが始まりという[太田 1995:450]。だが当時は、マルコスのグループ以外にもサパティスタの前身となった複数のグループがあった。その中には、メキシコにおける学生運動の時代から活動していたゲリラ組織も含まれていた⁽⁴⁾。

当初の組織は、現在と違ってヒエラルキー的な仕組みを持っていた。だが後にも述べるように、現在のサパティスタは民主的な組織構造に変化している。このような組織における変化は、マルコスたちが加わった後の約 10 年間に起こったことである。都会から農村に入り込んだ彼らの最初の目的は、自分たちの思想を広めることであった。しかし、インディヘナや NGO グループなどと接触するうちに、彼らは「先住民社会

の、きわめて明晰で、まっとうな民主主義的あり方」[太田 1995:450]に自分たちの価値観を揺さぶられてしまったという。

(2) 組織

サパティスタは先住民を主体とした組織であり、その数はおよそ1万2,000人、そのうち銃やその他「寄せ集めの兵器」[サパティスタ 1995:巻頭 7]で武装している部隊は2,000～3,000人とみられている⁽⁶⁾。その先住民のほとんどは、チアパスのラカンドン地域出身の先住民ハラバル、ツェルタル、ツォチル、 Chol といったマヤ先住民⁽⁶⁾たちである [内海 1998]。

具体的な組織構成は次のとおりである。まず、サパティスタ全体の最高意志決定機関として「先住民革命地下委員会=EZLN 総司令部」(Comité Clandestino Revolucionario Indígena-Comandancia General del EZLN)がある。これは、サパティスタが発表する一連のコミュニケの承認を行っている機関でもある（コミュニケの作成過程の詳細については[サパティスタ 1995:22-27]参照）。次に、サパティスタ内の常設部隊「反乱軍」がある。彼らは武器を常備し、軍階級を制定して山中でキャンプ生活を行っている。また彼ら以外に、村で日常生活を送るが必要に応じて武装する民兵も存在している。さらに、後方支援を担当し、村単位の組織からなる「支持基盤」、そのほかフィエスタ（祭り）などの企画を担当する「青年団」もある⁽⁷⁾。

ただし先にも述べた通り、サパティスタのメンバーである先住民たちを実質的に率いているのは、唯一の白人であるマルコス副司令官である。彼はコミュニケの草案作りを行っているほか、新聞やテレビなどメディアからのインタビューの大半も受けている。その意味では、サパティスタは先住民主体の反乱グループといっても、かなり特殊な組織である。

さて、サパティスタは民主主義が徹底した組織であり、10分野におよぶ明確な「法律」⁽⁸⁾も有している。その詳細は、蜂起直後に出された EZLN 機関紙「メヒコの覚醒者」(El Despertador Mexicano)に詳しく記載されている。これらの法律の中ではとくに、「女性に関する革命法」というものを含んでいることが注目される。つまりそれは、サパティスタでは、そのメンバーは女性であれ男性であれ皆平等の権利を持つことを示す。幹部の地位、仕事、戦闘の重責を負うことが、男女ともに平等に期待されているのである。このような女性に関する革命法の内容は、一般のメキシコ人の目から見

でも画期的なもので、サパティスタにおける女性の進出を示すものといえる[クリーヴァー 1994:158]。

(3) 目的

サパティスタの活動目的は、その名称から判断するならば、先住民を中心とした「国民解放」運動である。そのことについて、「メヒコの覚醒者」から詳しく述べておこう。

これまで、メキシコの貧しい人民たちは権力を握る一政党による独裁体制の下で多くのものを奪われてきた。だがわれわれは今、彼らによる略奪を回避するためメヒコ憲法に依拠し、その 39 条を適用することにした。そこには次のように記されている。「民族の主権は、本質においても起源においても、人民の手に委ねられている。すべての公権力は、人民に由来し、人民のよりよき生活のために制度化されている。人民はいかなる時も政府の形態を変更し修正する譲渡不能の権利を保有している」。われわれは仕事、土地、住宅、食料、健康、教育、独立、自由、民主主義、正義と平和を求めて戦う。自由で民主的な祖国の政府を創り出し、われわれ人民のこうした基本的要求を充足できるまで、戦いをけっして止めないことをわれわれは宣言する [サパティスタ 1995:57-60]。

サパティスタの目的を簡潔に言えば、メキシコにおける従来までの独裁体制の打破と、これまで抑圧を受けてきた先住民をはじめとする貧しい人々の基本的権利の獲得ということになる。そして上記で、「われわれの戦いは、憲法が定めている権利の行使であり、正義と平等を旗印とする戦いである」と述べているように、彼らサパティスタの要求はあくまでも憲法にのっとった正当なものだということである。

(4) 特徴

サパティスタの特徴として、まず、その組織と思想における民主主義の徹底を指摘することができる。ロンフェルド、アルキラらは、それに関連して次のように述べている。「サパティスタ運動には、これまでのメキシコの革命伝統における暗い側面と共通するものはほとんどない。一チアパスの先住民、EZLN のリーダーシップ、NGO らはみな理想的であり、組織のネットワーク形態を非常に魅力的なものにする開かれた

民主的方法に順応している」[Ronfeldt/ Arquilla et al. 1999:92]。

このように民主的なサパティスタのやり方は、実際に彼らの活動に反映されてもいる。次章で取り上げる 1995 年に実施された国民・国際投票がその典型である。これは、サパティスタが自分たちの活動方針に関して、幅広く一般の人々の考えを聞くために行ったものである。

さらに、これまでラテンアメリカ各地に見られたゲリラ運動やそのほかの地域にみられる民族運動と異なり、サパティスタは国家権力の奪取を目指してはいないという特徴があげられる。当初から彼らの目的が政権奪取にあるのではなく、先住民社会に対する不正と抑圧を糾弾し、現政権の退陣と中間政権の実現を求める市民社会の台頭を促すことにあることを明らかにしていた。すなわち、政治的な問題と権力を奪取する問題とを分けて考えていたのである [落合 1997:142; オルタ通信 1995:6; Irish Mexico Group 2001]。

以上のように、サパティスタにはゲリラ組織には稀なオープンかつ柔軟な姿勢がみられる。そのことは、彼らが国内だけにとどまらず国際的にも広く共感を集めることのできたひとつの要因と考えることができよう。

2. 武装蜂起の背景とその後の経過

(1) 武装蜂起の背景

以下では、サパティスタがなぜ 1994 年 1 月 1 日に蜂起を起こすに至ったのか、その背景を 3 つの視点、すなわち、サパティスタのメンバーの大半を構成する先住民がこれまでメキシコ国内で抑圧されてきた歴史、サパティスタが一番最初に表明した蜂起目的の一つである反 NAFTA 闘争の存在、さらになぜチアパスで蜂起したのか、そのチアパスの状況、に分けて考察する。

1) 先住民抑圧の歴史

一般にも広く知られているように、現在のメキシコ国家は、1519 年のエルナン・コルテス率いるスペイン人の征服にさかのぼり、その後およそ 300 年の植民地時代を経て独立した。その征服された歴史からも推測されるように、もともとメキシコの地に暮らしていた先住民たちは、長い間入植者たちから、そして独立後は入植者の子孫であるヨーロッパ系の白人や白人と先住民の混血であるメスティソから、数多くの搾取

や抑圧を受けてきた。

植民地時代初期のメキシコには、エンコミエンダ（委託）という制度が存在していた。当時、ある地域を征服した遠征隊のリーダーは主だったメンバーをエンコメンデーロ（委託者）として任命し、管轄内の先住民たちの保護とキリスト教への改宗を義務付けた。エンコメンデーロたちはその義務の見かえりとして、先住民たちに対して私的に貢納・賦役を課す権利を与えられた。しかし実際には、エンコメンデーロたちはその義務を怠り、先住民たちを無償の労働力として鉱山などで働かせ、私腹を肥やすために利用した。そのためこのエンコミエンダ制は、エンコメンデーロの勢力拡大をおそれた本国スペイン王室の政策転換によって衰退、代わりに大農経営アシエンダ（荘園）制が築かれていった。

しかし、それで先住民の置かれた状況が変わったわけではなかった。多くのインディオたちはアシエンダに取り込まれ、ペオンと呼ばれる労働者として農耕に携わった。彼らペオンはアシエンダの所有者と家父長的な主従関係にあり、債務関係を通じて親子代々まで身分を拘束された。また土地を持っていた者たちもスペイン人役人や有力者の家畜に侵害され、時には、隣接する広大な土地の所有者に奪われることもあった。そのため彼らは、結局、大地主の下で日雇い労働者として働く以外の選択肢を持たなかったのである。アシエンダ制は 17 世紀までに確立し、その後 1910 年のメキシコ革命において解体されるまで、農村社会を支配し続けた[ウェイミュレール 1999:54-58]。

しかし革命後に、アシエンダに代わって個々の農民の耕作権のみを認める農村共同体、エヒードが創設されたが、先住民の状況にほとんど変化はみられなかった。歴代の政権は先住民の国民統合を目指して農村教育、識字運動、僻地における公衆衛生の改善などに力を注いできたが、それでもいまだ約 1,000 万人前後と推定される先住民の 90% は 1 日 1 ドル以下という極貧状態の中で暮らしており、先住民は現代メキシコにおける貧困の代名詞となっている[国本／中川 1997:181]。

2) NAFTA の成立

サパティスタはその蜂起に際して、北米自由協定(以下 NAFTA と記す)を自分たち先住民に対する「死亡宣告」だとして非難した[落合 1997:145]。なぜサパティスタは NAFTA をこのように表現したのであろうか。

まず NAFTA の概要を説明しておこう。1989 年に、貿易の自由化による経済発展を

目的としてアメリカ・カナダ自由貿易協定(FTA) が結ばれた。1994 年にそれにメキシコが加わり、NAFTA として現在に至っている。NAFTA では、以下の 3 つの目標が掲げられている。(1) 3 国間の貿易における全品目の関税を 10 ないし 15 年の間に原則として撤廃すること、(2)金融や投資を自由化すること、そして(3)知的所有権の保護を図ることである⁽⁹⁾。

1980 年代後半、メキシコでは当時のサリナス大統領が積極的に新自由主義政策を推進していた。サリナスは物価安定策と消費財の輸入自由化政策をとり、都市住民の支持を集めていた。しかしそれは同時に、安価な輸入穀物の流入を招くとともに、補助金や融資などの社会支出の大幅削減までが実施され、小農民の生活を圧迫していった[落合 1997:146]。

サリナスはまた、1992 年に憲法 27 条⁽¹⁰⁾を改正し、はじめて共同農場の農夫たちが彼らの共有農地を売却することができるようにした。サリナス政権のゴールは、NAFTA はの加盟を控え、農地を集結することによって、より生産性の高い農業を達成することであった[内海 1998]。だがこの政策は、メキシコ革命以来違法とされてきた大農園による土地の集積を促すもので、その結果小農民の土地が奪われることとなり、やはり小農民の生活を苦しめるものであった。

サパティスタは、このように貧しい先住民や小農民たちの生活をますます危うくするであろう NAFTA に対して、断固とした異議を唱えたのである。

ところで、NAFTA に対してこのような抵抗を示したのはサパティスタだけではなく、メキシコ国内にも反 NAFTA を掲げるグループはほかにも存在したし、アメリカやカナダなどのメキシコ国外にもそういったグループは存在していた。そして重要なことは、それらのグループがお互いに草の根レベルの連携を形成しており、彼らが同じ主張をおこなうサパティスタに対して共感を抱くようになっていったことである。

実際、そうした反 NAFTA グループのネットワークは、蜂起直後の 1994 年 1 月から 2 月にかけて、メキシコ、アメリカ、カナダでデモ活動を行い、サパティスタへの支持を表明し、メキシコ政府の対応を批判した。また、政府の行動を監視したり、政府による犯罪を告発、立証したり、それらの調査結果の報告や発表も行った。それらの行動は、メキシコ政府による軍事的な弾圧への抑止効果をもたらした。さらに、政府に仲裁を受け入れさせ、武装した敵との交渉を開始させて、国家の軍事的な反撃を鈍らせることになった[クリーヴァー 1994:148]。

こうした点において彼らは、サパティスタの活動の重要な一部分を担ってきたといえることができる。そのことは、インターネットを通じた運動においても同様であった。詳細は次章で述べるが、反 NAFTA グループはサパティスタが蜂起する以前から、自分たちの活動におけるコミュニケーション手段としてインターネットを利用していた。つまり彼らは、当時すでに迅速な情報流通網を持っていたのであり、それがサパティスタのメッセージを世界に発信するスピードをさらに加速させることになったのである。

3) チアパス州の社会状況

先住民や小農民がメキシコ社会の底辺において抑圧され、経済的に困窮した状況に置かれてきたことをみてきた。この項では、そうした状況に置かれた先住民や小農民の中でも、なぜチアパスの先住民や小農民たちが蜂起を起こすに至ったのか、それについてメキシコにおけるチアパス地域の状況から探っていく。なお、これに関しては落合の論文[落合 1997]に詳しいので、主にそれを参考にしながら述べていくこととする。

チアパス州は、人口約 300 万人、うち先住民がその 3 分の 1 を占める州である。その数はメキシコにおける全先住民数の 13.2%(1995)[INEGI]に相当し、チアパス州に隣接するオアハカ州に次いで第 2 位の数字である。

チアパスは、しばしば「豊かな土地と貧しい人々からなる」[落合 1997:146]「メキシコでももっとも忘れられた地域」[オルタ通信 1995:7]だと言われる。それは、原油、電力、木材、畜産物、とうもろこし、砂糖、コーヒー、豆などを国内に供給しているにもかかわらず、中央政府から手厚い政治的・財政的支援を受けることが少なく、社会基盤の整備が遅れているためである[落合 1997:147]。

山端は、このようなチアパス州の状況を「国内植民地的状況」と呼ぶ。それは、世界各所のメトロポリスに従属した姿勢をもつことで、国内における自己の利益を増幅し、自己の階級利益を守ろうとする人々[山端 1994:107]、つまり、多国籍企業や国際金融体制を支配者すなわち「本国」として、その下に雇用契約者や国家の代表者らが植民地総督してふるまっている状況にあることを意味する。

具体的に、まず政治的な側面からみると、チアパスでは制度的革命党(Partido Revolucionario Institucionalizado、以下 PRI)⁽¹⁾の下でカシーケと呼ばれる先住民のボス

が地方政治を左右してきた。彼らの多くは、「メキシコ革命後に行政機構の末端として政府に任用されたことなどをきっかけに PRI などと結びついて利益をあげ、その後商店経営者、仲買人、独占的な酒類販売業者などにもなり、村の政治経済に強い影響力をもつにいたった先住民やその縁故者である。大きく見れば行政や大土地所有者に使われる立場ではあるが、村と政府を結ぶブローカーとして情報と金の流れをコントロールする立場にあり、公金横領や縁者優先などの汚職をおこなうこともまれではないため、反感をつのらせる村人も少なくない」[落合 1997:148]。

経済的には、深刻な貧富格差の問題がある。メキシコ国内でもとくにチアパスにこうした問題が集中していることを示す手がかりのひとつとして、ロンフェルドとアルキラは、チアパスにおける土地争議の多さを指摘する。チアパスの人口は国全体の 4% にすぎないにもかかわらず、メキシコで発生したすべての土地争議の 25% がそこに集中する。さらに、連邦政府に寄せられる土地の登記申請のうち 30% がチアパスからのものだという[Ronfeldt/ Arquilla et al. 1999:28]。

チアパスは肥沃な土地や自然資源を抱えているものの、それらは事実上 18 ほどのスペインやドイツ系の家族に支配されているという現実がある。また、「昨今は先住民文化が脚光を浴び、観光産業が育ち民芸品市場も整備されてきているが、その大半はラディーノ⁽¹²⁾資本の手中」にある[落合 1997:148]。

こうした状況にあつては、人々の暮らしも決して楽なものとはいえない。チアパスではおよそ 60% の先住民が土地を持つといわれるが、その土地も 1 人あたりわずか 5ha ほどであり、そのほとんどが山あいの土地か、やせた土地である。そのほかの人々は日雇い労働者として働いている[Katzenberger 1995:123]。

人々は貧困下にあり、栄養不良に悩まされており、上下水道や医療設備も満足に整えられていないため幼児死亡率が高く、栄養失調率も 50% を超えている。チアパス州では毎年 1 万 5,000 人もの人々がすぐに治療可能な病気で死亡している。教育面においては、小・中学校の中退率が 62%、非識字率が 30% であり、ともに全国平均のほぼ 3 倍となっている[オルタ通信 1995:7]。

メキシコ国内でもとくにチアパスにおいて先住民や小農民など貧困層の窮状が深刻なのは、同地域の歴史的要因とも無関係ではない。チアパスはほかの地域に比べ、1910～17 年におけるメキシコ革命の浸透がもっとも弱かった州といわれている。その背景には、チアパスでは革命がサパタ主義によってではなく、旧都と新州都の支配者

間の権力闘争として行われた経緯がある。そのためチアパスでは真の農地改革が進まず、その後も植民地的な土地制度や社会関係が存続した。先住民の大半は、1930年代に始まったラザロ・カルデナス大統領⁽¹³⁾による土地改革からも除外され、地元の地主たちは先住民から土地を奪い取るために、繰り返し合法的、あるいは非合法的手段を行使してきた。以前からの本源的蓄積の諸過程が永続化され、囲い込みの過程はチアパスの先住民たちに終わりのない責め苦となってきたのである[クリーヴァー 1994:153]。

以上の点を踏まえると、メキシコで、とくにチアパスにおいてサパティスタの蜂起が起こったことは、歴史的必然ともいえる。さらにコリアーは、チアパスにおけるサパティスタ蜂起の背景として次のように述べている。

マルコスの前任者たちが 1968 年の政府と学生運動との衝突のあとで農村部に（同じく都市部にも）進出したとき、彼らはサパタが一度も活動したことのなかった地域—チアパスやその他の地域—で、法律に明文化されているにもかかわらず決して完遂されたことのない農地改革についての国の説明責任をはっきりさせるための一手段として、サパティスモの提唱活動を始めた。チアパスでは、サパティスモは先住民共同体が CNPA や OCEZ⁽¹¹⁾などの国民組織に所属する小農民たちと連帯した、1974 年の先住民議会以後広がっていった[Collier 1999]。

いずれにせよ、サパティスタ発足当時に上記のような思惑が交錯していたとしても、すでに述べてきたような歴史的背景や NAFTA の脅威に追い詰められつつあった先住民たちにとって、サパティスタ蜂起への参加は「生活防衛のための最後の賭け」[山端 1994:106]として選択されたものだったのである。

(2) 武装蜂起の経過

ここでは、サパティスタ武装蜂起の経過について、それに対する政府の対応と、国内・国際社会の反応の 2 つの点からみていく。

1) 政府の対応

サパティスタは蜂起当日、さまざまに武装した 1,000～2,000 人の武装兵によって 5

つの町と1つの都市、サン・クリストバル・デ・ラス・カサスを占拠した。続く数日間のうちに、サパティスタはメキシコ政府に対し宣戦布告を行い、メキシコ・シティへの行進を行うことを断言、革命の計画を発表し、共感と支持を得るための国際的なメディア・キャンペーンを開始するとともに、外国人オブザーバーやモニターらをチアパスに招いた[Ronfeldt/ Arquilla 1999:1]。

これに対し政府は武力で対応し、軍隊や警察を出動させ、反乱の鎮圧にあたった。一方政府は、対外的にはあくまでも安定したメキシコ像を示そうとして、この反乱に関する公式発表の中で、その規模や範囲、原因などを過小に発表した。また以前からサパティスタの存在に気づいていたにもかかわらず、1年前にはチアパスにはゲリラは存在していなかったとさえ述べたのである。さらに、反乱軍の動機に関しては国内的な原因よりもむしろグアテマラや他の中米地域などからの影響によるものであるとした。

政府はその後、軍隊や警察のほかにもいくつかの警備組織を出動させ、数日間でチアパスに駐在する軍隊の数を2,000～1万2,000人に増員した。政府はそれらの武力を使って、反乱軍に占拠された地帯に対し、陸と空から攻撃を行った。その戦闘における死亡者は、約150人にのぼったという。

サパティスタはやむなく近くの森林や山、そして最終的にはメキシコとグアテマラの国境にあるラカンドン・ジャングルの奥地へと撤退した。その間に軍隊や警察は占拠された町を奪回、サパティスタとの関連が疑われた人々を拘留、尋問した。

その後1月12日に、政府側は一方的に停戦を宣言するとともに、メキシコの有力政治家の1人である、マヌエル・カマチョを和平代表として任命した。彼はチアパスで、現地で影響力を持つサムエル・ルイス司教と会談を行い、1月27日に双方の間で停戦合意が成立した。2月27日からは、チアパスの政治経済活動の中心都市サン・クリストバル・デ・ラスカサスで和平交渉も開始された。ラテンアメリカでこれまでに発生した反乱の歴史において、このように2ヶ月足らずで双方が対話の席に着いたのは異例の早さであった⁽¹⁵⁾。その意味において、政府を交渉の場にひきずりだしただけでも、サパティスタの政治的勝利という見方もある[中井 1994:355]。

だが、その交渉も容易には進まなかった。政府側は、これまで国際社会で築いてきたメキシコのイメージを崩すのを恐れて、サパティスタの要求を全面的には受け入れられなかった。サパティスタ側も、自分たちの主張の正当性を訴えて妥協を許さず、

10 日間続いた交渉では何の合意にも至らなかった。

その後政府とサパティスタの間では何度も断続的な対話が行われたが、たび重なる政府の武力行使や、政府系準軍事組織（パラミリタリー）による先住民共同体に対する暴力行為の繰り返しなど、いまだに最終的な結論には至っていない状況である。2002 年 5 月の時点では、国連先住民問題報告官ロドルフォ・スタベンハーゲンが、「チアパスの状態は『戦争とも平和とも言えない』、先住民法問題が解決しない限り『最終的な社会平和は望めない』」と報告している⁽¹⁶⁾。

2) 国内・国際社会の反応

サパティスタと政府の間の交渉過程において、当初政府側にほとんど交渉の意志はみられなかった。あくまでも強政策に固執していた。しかしながら、蜂起からほどなくして、政府は一方的に停戦を宣言した。その時政府側の姿勢を変えたものは、国内や国際社会からの世論の圧力であった。

国内の反応を伝えるものとして、1995 年に出版されたオルタ通信⁽¹⁷⁾の記事に次のように書かれている。

「チアパスの蜂起はメキシコ全土に大変な衝撃を与え、同時にサパティスタ軍への連帯支援の広範な動きが展開しました。『今こそ社会変革のとき』という気運が高まり、サパティスタ軍によってチアパスにあがった闘いの烽火がメキシコ全土に広がり、さらに大陸全体に及ぶという希望が生まれたのです」[オルタ通信 1995:6]。

「1 月 12 日、メキシコ市で民衆組織、協会、野党政党が組織したデモには、軍の人権じゅうりん⁽¹⁸⁾に抗議し、『爆撃やめろ』を要求して 10 万人以上が参加しました。このような市民社会の圧力によって、10 日後に軍が一方的に攻撃を停止し、15 日目には政府がサパティスタ軍と対話する姿勢を見せるという前例のない展開がありました」[オルタ通信 1995:6]。

また、内海によれば「先住インディオによる武装蜂起は、サパティスタたち自身すら期待していなかった大きな反響を国際的に呼び起こし、メキシコの社会制度が社会的政治的変革を阻んでおり、当時のサリナス大統領の経済改革が貧富の差を広

げていると感じていたメキシコ人たちの共感を呼んだ」[内海 1998]。

こうした国内の支持を客観的に示す数字がある。1994 年 12 月に行われた世論調査によると、メキシコ・シティ市民のうち 59%がサパティスタに対して好意的な意見を持っており、サパティスタの要求は正当なものだと考える人々は 78%にものぼった [Castells 1997:79]。

さらに国際的著名人もサパティスタの支持を表明した。ノーベル平和賞を受賞した人権活動家リゴベルタ・メンチュウは、「サパティスタの掲げる大義はすべての先住民の闘いの大義である」と述べ、ローマ教皇は「南米大陸における福音宣布、開発、経済社会変革の主体はあなた方先住民だ」と称えた[オルタ通信 1995:6]。

またそうした著名人以外にも、草の根の人々からの支援も幅広いものであった。すでに述べた反 NAFTA グループによるアメリカやカナダでのデモ行進のほか、先住民権利のために国際的に活動するグループの支援⁽¹⁸⁾などもあった。さらに、そうした動きに触発されて平和や貿易などの課題に取り組むさまざまな種類の NGO にまでサパティスタ支持のネットワークは広がり、それらのグループの代表団がメキシコ・シティやサンクリストバル・デ・ラスカサスを訪問したり、抵抗署名キャンペーンや公式集会、記者会見、インタビューなどを行い、メキシコ政府への反対闘争を繰り広げた。

このようなメキシコ国内外からのサパティスタへの支援の集まりは、他に類をみないほど大きな規模であった。サパティスタがこれほどまでに多くの人々から共感を得た理由については、これまでさまざまな見解が示されている。それらをまとめると、サパティスタの普遍的な思想・価値観と、そのコミュニケーション能力の2つに集約できる。つまり、すでに述べたようなサパティスタ組織における民主的構造や、後で述べる国民・国際投票といった活動にみられる徹底した民主主義の実践と、NAFTA 発効当日にそれを先住民族に対する「死亡宣告」だとして武装蜂起を起こした事実が示す、現代世界を支配する新自由主義経済への反対という姿勢を持ち、それをコミュニケーションやメディア・インタビューを通じて効果的に国内外の人々へ伝えたことである。

次章ではとくに後者のコミュニケーション能力、なかでもインターネットを通じたコミュニケーションに着目し、その中でインターネットがどのように利用されてきたのかについて詳細に述べていく。なぜなら、それはこれまでの世界の民族運動の歴史においてまったく新しい動きであり、今後の情報化社会における民族運動の可能性を考えるうえできわめて重要だと思われるからである。

第2章 インターネット活動

本章では、サパティスタ運動におけるインターネットを利用した活動について詳述する。まずはじめはサパティスタ自身の運動に着目し、その後彼らの運動の担い手として重要な一部分を担ってきた支持者たちによる活動についても概観する。さらに、そうした彼らの運動に対するマスコミ（世論）や政府の反応（対応）についても述べ、加えてサパティスタらの活動に関して寄せられた批判についてもみていく。

1. サパティスタによるインターネット活動

(1) サパティスタの通信設備

サパティスタはインターネットを通じて効果的に自分たちの活動を推進した。都市部から遠く離れた密林地帯に本拠地をおく彼らは、どのようにしてインターネットにアクセスしたのか。まずその点から述べておこう。

サパティスタに関する記事によれば、彼らはモデム、VHF ユニット、ラップトップ・コンピュータという「非常に洗練された、ごく小さくてコンパクトな設備を用いて山中の拠点からパケット通信のインターネットを通じて活動しているという [Jones 1999; 田中 2001]」。

また、ワシントン・ポストのジャーナリスト、ロバーソンの記事には、「連邦議会議員のアドルフォ・アギラル・シンセールによれば、彼が去年ジャングルの潜伏場所でマルコスに会ったとき、彼は多くのコミュニケをラップトップ・コンピュータ上で書いていた。彼はコンピュータをバックパックの中に入れ、遠く離れたラ・ガルチャと グアダルーペ・テペヤックにあったサパティスタの本拠地へ行く際に使う、古いピックアップ・トラックのライター・ソケットにプラグをつないでいた」 [Robberson 1995] という情報もある。さらに、サパティスタがコンピュータを駆使している証拠として、同じくロバーソンの記事によれば、「先週連邦警察がメキシコ・シティとベラクルスにあるサパティスタの隠れ家を捜索した際、彼らは弾丸と同じくらい多くのフロッピー・ディスクを発見した」 [Robberson 1995] という。

サパティスタはもともとジャングルの奥地に拠点を置きキャンプ生活を送っているため、一般の人々が持つ住居や電気設備などを有するような、十分な環境にはない反

乱グループである。しかしそのような組織でも、インターネットを通じた活動を行うことが可能であることをこれらの事実は示している。このことは、これからの情報化社会における民族運動のあり方を考えていく上で重要な鍵となる点であろうが、それについては終で改めて考察する。

(2) サパティスタの具体的活動

1) 情報・コミュニケの発信および人々への呼びかけ

サパティスタは、彼ら自身のウェブ・ページ(<http://www.fzln.org.mx>)を持っている。このページのトップには、おもにキャンペーンやイベントなどの情報が載せられているほか、教育や人権などテーマ別のレポートや、彼らの活動に関する写真などを見ることが出来る。ちなみに筆者が2002年10月にこのサイトを訪れたときには、チアパスのサパティスタ共同体に食糧援助を実施するキャンペーンが行われたという情報が載せられていた。

また彼らのウェブ・ページは、国際的な支持者との関係を維持するためにも利用されてきた。たとえば SIPAZ(the International Service for Peace) や CIEPAC(Center for Economic and Political Research on Community Action)などのような組織の支持ネットワークは、サパティスタに対する軍事攻撃の動きが少しでも見られたらすぐに電子メールや手紙による署名抵抗運動を起こすべく待機してきた[Collier 1999:171]。

さらにサパティスタは、自分たちの主張を広め支持を集めるために、インターネットを通じて世界中の支持者と電子メールによる情報交換も行っている。その主な相手としては、地域分離主義に反対するベニスでのイタリア人の集会、マーストリヒトと失業に反対するアムステルダムでのヨーロッパ規模のデモに関するメディア活動家会議などがある。こうしたコミュニケーションの中で、サパティスタは自分たちが取り組んでいる以外のさまざまな課題においても、自分たちの位置付けを行い、他の多くのグループとの絆を創造したり、強化しようとしている[Cleaver 1997]。

次に、サパティスタはコミュニケの伝達手段としてもインターネットを利用している。サパティスタはこれまで数多くのコミュニケを発表してきた⁽¹⁹⁾。それらはもちろん、新聞などのメディアを通して伝達されたが、インターネットもまたその伝達手段のひとつであった。ただし、サパティスタがリアルタイムですべてのコミュニケをネット上に発信してきたかどうかは不明である。いくつかの場合には、まずメディア

にコミュニケが発表されたのちに、それが支援者の手によってネット上に流されたことも考えられる。

だがいずれにせよ、サパティスタがインターネット上の支援者たちを意識していたことは間違いない。なぜなら、彼らは以前、インターネット・サーファーたちをターゲットに「サイバー遊泳者たちへ」(2001年1月27日付)と宛てたコミュニケ⁽²⁰⁾を発信しているからである。

そのほかサパティスタによって発信されたコミュニケは、先ほどの彼らのウェブサイト以外でもさまざまなサパティスタ支援者のウェブサイトに掲載されている。その中でも、アイリッシュ・メヒコ・グループ(Irish Mexico Group)のページ(<http://flag.blackened.net/revot/mexico/ezlnco.html>)ではすべてのコミュニケを見やすい形でリストアップしてある。

このようなコミュニケの発信が、たとえリアルタイムなものではなかったとしても、その影響は決して小さなものではなかった。ロバーソンは次のように書いている。「マルコスコミュニケはサイバー・スペースを通じて妨害されることなく流れつづけ、たいていは多くのメキシコの新聞に掲載されるより早く、イタリア、ドイツ、ロシアといった国々の読者にまで届いている。地元の報道機関にコミュニケが届く頃には、それらはもうコンピュータでフォーマットされプリントアウトされている」[Robberson 1995]。つまり、インターネットによって、サパティスタは自分たちの主張をメキシコ一国に限らず、その他の多くの国々へも瞬時に伝えることができたのである。

2) イベントの実施

これまでサパティスタは、いくつかのイベントを開催するための道具としてもインターネットを活用してきた。なかでもとくにインターネットが威力を発揮したのは、サパティスタが1994年から1995年にかけておこなった一連の「国民民主会議」、さらに1996年と1997年における「大陸会議」、「大陸間会議」においてである。

当時サパティスタは、それらのイベントを広めるために、オンラインで宣伝を流したり、フォローアップ・レポートを発信したり、また、デジタルオーディオ録音や写真をサイトに掲載したり、さらにはwwwフォーラムを開催していた。その結果、一連の会議に関する議論がサイバー・スペース上に拡大してゆき、より多くのオーディ

エンスを獲得するにいたった[Cleaver 1998a:83]。そして、支援者の手によるこうした活動がより活発化してゆき、第1回目の会議と比較すると、第2、第3と続く会議は徐々にサパティスタによる主催というよりも、サパティスタと彼らの支援者たちとの共催という色彩を増していった。

またもうひとつ、とくに注目に値する活動としては、1995年6月8日に実施された国内・国際投票が挙げられる。これはもともと、サパティスタがこれからの自分たちの政治闘争の方向性についての意見を支持者たちから聞こうとしたもので、「交渉を持続させ、戦闘状態への突入を回避させるためには、投票によって国際的な注目が依然としてチアパスに集まっていることを、メキシコ政府に再認識させ、行動に制約を加えることが必要」[山崎 1995:82]だという思惑があった。サパティスタはその投票の中で6つの項目についての質問を行い、電子メール、FAX、投票集会の3つの手段を用いて人々からの回答を集めた。

ここでインターネットが威力を発揮したのは、「国際」投票の実施においてであった。サパティスタからの呼びかけに対し、メキシコ国外からの参加者は45カ国からおよそ8万人あまりにのぼったのである。これとは対照的に、メキシコ国内においては民主主義推進 NGO であるアリアンサ・シビカ(Alianza Cívica)の協力によって国中の都市に何千という投票箱を設置してもらい、投票を呼びかけた。その結果、国内でも同様に参加者の数は著しく、100万人強にものぼった [Cleaver 1998b]。参考までに、投票の内容・結果を以下に示しておく。

I) 質問事項

- ①メキシコ人民の基本的要求は、土地、住居、労働、食料、健康、教育、文化、情報、独立、民主主義、自由、正義、平和、安全、腐敗との闘争、環境の擁護だということに賛成ですか。
- ②さまざまな民主化勢力は、広範な社会的・政治的な市民反対戦線に統一し、これら16項目の基本的要求のために戦うべきでしょうか。
- ③私たちメキシコ人は、民主主義を保証する深甚な政治改革を行うべきでしょうか。(投票結果の尊重、信頼に値する選挙民名簿、不偏不党で自立した選挙機関、市民—非政党人や非政府人を含む—の自由な参加、全国・州・地方の政治勢力すべての承認、それに、全員に対する公平さ)

④EZLN は、他の諸組織と統一しないで、独立した新しい政治組織へと替わるべきでしょうか。

⑤EZLN は、他の諸組織と統一して、ともに新しい政治組織を形成すべきでしょうか。

⑥民間組織や政府のあらゆる代表ポストや責任に、女性は同数の出席と参加とを保証されるべきでしょうか。

[山崎 1995:83]

II)投票結果

質問	賛成(票)/割合	反対(票)/割合	わからない(票)/割合	総 数
①	80957 (99%)	433 (0.5%)	385 (0.5%)	81775
②	79299 (97.4%)	675 (0.8%)	1444 (1.8%)	81418
③	79858 (98.3%)	419 (0.5%)	997 (1.2%)	81274
④	19720 (65.2%)	4611 (15.2%)	5915 (19.6%)	30246
⑤	14355 (46.0%)	9925 (31.8%)	6951 (22.3%)	31231
⑥	17196 (79.2%)	3276 (15.1%)	1244 (5.7%)	21716

(http://flag.blackened.net/revolt/mexico/other/consulta_inter_sep95.html)

2. 支持者たちによるインターネット活動

(1) サパティスタ支援のための連帯の拡大

サパティスタ運動において重要なことのひとつは、彼らに対する支援の輪の拡大にインターネットが大きな役割を果たしたことである。そうした支援者のインターネット活動は実際にどのように進行していったのだろうか。まず、蜂起直後の支持者らの動きからみていく。

蜂起当日、サン・クリストバル・デ・ラスカサスを含むいくつかの都市を占拠したサパティスタたちは、メキシコ政府に対しチアパスとメキシコ人民の解放を求める宣言の印刷物を携帯していた。蜂起の直後には、それが実際にサパティスタの蜂起であるということははっきりと認知されてはいなかった。だが、現場にいたある1人の学生がそれをアメリカのCNN テレビに通報し、世間に知られることとなり、ジャーナリストが調査に入った。続いて政府側もそれを知ることとなり、すぐに1万5千人の軍が投入されたのである。しかし、この事件に関する報道を大々的に行ったのは、日刊紙「ラ・ホルナダ」だけであった。しかも、同紙が発行されているのはメキシコ・シティ市内に限定されていた。そのため、サパティスタのメッセージの発信には実質

的に障害がたちはだかり、当初はサパティスタの思惑は失敗に終わるかに見えた。

しかし、そこでサパティスタに共感した人々が行動を起こした。彼らはサパティスタのメッセージに感動し、政府の弾圧を阻止すべきだと考えた。そこで彼らは、サパティスタのコミュニケや手紙をタイプ、あるいはスキャンするなどして、潜在的な受け手に対してネットを通じて発信していったのである[Cleaver 1998a:82]。

彼らが情報を発信した場として挙げられるのは、おもに PeaceNet、Chiapas-List、Mexpaz、Mexico94 などの掲示板、あるいは UseNet newsgroups といったメーリングリスト、さらに RaceNet conferences や Internet lists といったネット会議などであった。そしてそれらのネットワークのメンバーには、人道主義グループや先住民ネットワークに属する人々、フェミニストなどさまざまな人々が参加しており、彼らを通してサパティスタのメッセージはさらに第3の受け手へと次々に拡大していった。加えてジャーナリストや人道主義者、宗教、先住民関係者らによる現地レポートもネットワークを流れ、それらの情報もまた、拡大する連帯組織にとって不可欠な材料となっていた。

支持者たちの活動は、その後の政府による武力弾圧に対しても行われた。そうした政府の行為に関して、インターネット上では詳細なレポートが発信され、政府への怒りの抗議運動となった。情報がインターネット以外のところからも収集され、拷問やレイプ、死刑、その他の暴力、警察や白色テロ⁽²²⁾についての事件を伝えるフライヤーやパンフレット、ニューズレター、記事へと形を変えていった。それはメキシコ・シティ、サンフランシスコ、ニューヨークをはじめ世界中の大衆行進に火をつけた。そしてまた、しばしばメディアには無視されるようなそれらの運動についてのレポートが再びネット上に発信されていった。こうした爆発的な連帯運動はたしかに政府に武力による解決を撤回させ、サパティスタとの交渉につかせることとなった[Cleaver 1998a:82-83]。

サパティスタの支持者のなかには、確固とした組織を有する NGO グループも存在した。それらはたとえば、「アクション・サパティスタ」(Acción Zapatista)や「サブネット」(Zapnet)⁽²²⁾、さらに日本においては、「メキシコ先住民運動連帯関西グループ」といった組織である。とくにいま挙げた前者の2組織は、ともに「史上あまり例をみないほどダイナミックで組織立った、そして明確な態度を持つ抵抗運動を行っているネットワークの一部」[Jones 1999]であり、サパティスタ運動の重要な一翼となってきた。

た。彼らは、インターネットを通じたコンピュータ会議、電子メールのほかファックス、携帯電話までも活用し、コミュニケーションをとってきた[Ronfeldt/ Arquilla 1999:50]。

さて、以上のような組織的な支援活動のほかにも、個人でサパティスタに対する支援を行ってきた人々もいる。たとえば、ワトソンの記事によると、ある開発機関で働く 24 歳の女性が独自にインターネットを通じてサパティスタやコミュニケについてのレポートを登録者に発信しているという[Watson 1995]。

またロバーソンは、インターネットを使って北米のサポーターたちに対してチアパスまで来てくれるよう緊急の請願を送るためにインターネットを利用している男性の話を伝えている。その男性は、「私たちはアメリカの最高の人々に頼ることができるということを知っている。彼らは我々の国で起こっている兄弟殺しをどうやったら阻止できるかを知っているからだ。国際的なオブザーバーに我々が告発する出来事を目撃者として役に立ってもらふ緊急の必要性があるのだ」[Robberson 1995]

同じように、サン・クリストバルにある人権事務所で働く別の男性もまた、そうした個人の努力について次のように語っている。「我々のミッションは厳密な情報を与えることだ。我々は外国の人々にここで何が起きているのかを知らせるために、インターネットを使っている。その大半は、政府の偽の情報に対抗するためのものだ。(中略) (たとえば) 政府は Notimex (メキシコのニュース配信機関) を通じて私が逮捕されたといううわさを流した。もしインターネットがなかったなら、私はそれが皆に事実ではないということを伝えるために、何日も電話をかけ続けなければならなかっただろう。しかし今は、私はただ掲示板にメッセージを書き込むだけで、言葉を瞬時に届けることができる」[Robberson 1995]。

また、そうしたサパティスタを支援する個人や組織間の協力関係も大きな力を発揮した。それによってたとえば、インターネット上では電子書籍 (electronic books) や文書、写真、図などとともに音楽やビデオなどを加えたマルチメディア CD などの新しい電子製品が次々につくられた。また、チアパス女性の活動や思想について集めた情報の翻訳なども行われた[Cleaver 1998a:84]。なかでもとくに注目されるのは、1994 年にハリー・クリーヴァーとほかのインターネット・ユーザーらによって出版された“Zapatistas! Documents of the New Mexican Revolution”である。これはもともとインターネットを通じて編集されたもので、そのなかにはネットで伝えられたチアパスにつ

いての情報やエッセイも加えられている[Robberson 1995]。これらは、サパティスタやチアパスについての有益な情報を継続的に発信することに大きく貢献した。激しい闘争の間、そうした情報や分析は、「メガバイト単位でダウンロードされ、パンフレットやリーフレット、新聞記事や討論集会、抗議や編集者の手紙などに変換され、メキシコから遠く離れた人々に情報の強烈な感覚を与え、メキシコ政府の抑圧に対する抵抗運動を地域的に動員するのに活力を与えた」[Cleaver 1998b]。

しかし、こうしたインターネット上での活発な動きに対して、メディアを通じたサパティスタ関連の報道は冷めたものであった。とくに、メキシコ国内のメディアはサパティスタの行進などの大々的な運動さえ無視することもあった。しかし、メディアによる報道とは無縁のところで、インターネットは現地のオブザーバーや遠く離れた場所にいる分析者やコメンテーターなどからのさまざまな情報でにぎわっていた[Cleaver 1998b]。

こうしたメーリングリストやウェブサイト、電子メールのやりとりなど、支援者たちの間にみられる情報交換はサパティスタを支援する連帯の輪を広げていった。しかし、支援者たちの活動はそれだけにとどまらなかった。彼らは具体的にメキシコ政府に抵抗を表明するために、インターネットを利用して別の活動にも乗り出したのである。

(2) 抵抗運動の展開

1) サイバー行進

そのひとつにまず、「サイバー行進」(cyber march)と呼ばれるものがある。これは、インターネット上で人々に呼びかけ、ある特定のサイトをターゲットとして抗議声明を記した電子メールを送りつけるというものである。たとえば、1996年10月6日に、メキシコのフアン・マヌエル・ゴンサレスという人物が呼びかけて行われたものがある。それは、同年同月、サパティスタがメキシコ・シティに向けて実際に行った行進と平行して、彼らを支持するために行おうというものであった⁽²³⁾。

同様のサイバー行進は、1997年9月⁽²⁴⁾や、12月に再び行われたサパティスタの行進の際にも呼びかけられた。12月の呼びかけの際には、「サイバー行進はメキシコ人が自分たち自身の問題を解決できるような安全な市民空間を開くための行動の一環として市民社会が行う活動の一部となることである」⁽²⁵⁾というメッセージが記されてい

た。これらのサイバー行進のターゲットとされたのは、ラ・ホルナダ紙や大統領府などであった。

2) ヴァーチャル・シットイン (ストライキ)

次にあげるのは、「ヴァーチャル・シットイン」(あるいは「ヴァーチャル・ストライキ」と呼ばれるものである。これは、ある特定のウェブ・ページを標的に複数の人々が一斉にそこにアクセスすることで、そのウェブ・ページを一時的にダウンさせることを狙ったものである。

このヴァーチャル・シットインの例は多数あるが、その代表例は、1998 年 1 月 29 日に行われた、メキシコ・シティにある 5 つの金融機関のウェブ・ページに対する攻撃である。これを最初に呼びかけたのは、イタリアの「匿名デジタル連合」(Anonymous Digital Coalition)というグループであった。彼らはその呼びかけの中で、5 つの金融機関を「メキシコのネオリベラリズムの象徴」と位置付けた⁽²⁶⁾。つまり、サパティスタにおける反 NAFTA の立場はネオリベラリズムへの抵抗であり、それはその象徴である金融機関への攻撃につながるということである。彼らはその呼びかけの中で、「こんなふうには草の根グループがサイバーパワーを行使したことはほとんどない。(中略) これは世界中が連帯したアクションを起こすという新しい境地に入るための珍しい機会である。ぜひこのはじめてのグローバルなヴァーチャル・シットインに参加しよう」⁽²⁷⁾と呼びかけた。

ほかのヴァーチャル・シットインの例としては、たとえばそのすぐ後の 1998 年 2 月 9 日、エレクトロニック・シビル・ディスオービディエンス(Electronic Civil Disobedience)とよばれるグループの“MS Dos Ping Action”と呼ばれるプログラムによって、メキシコの複数の銀行とチェース・マンハッタン(Chase Manhattan)銀行が攻撃された[Dominguez]。また、同年 4 月 10 日には、メキシコでの先住民に対する低強度戦争⁽²⁸⁾の増加に反応して、世界中の人々による同時集団行動がメキシコのセディージョ大統領のウェブサイトを攻撃し、断続的に同サイトへのアクセスをブロックした。さらに 12 月 21 日には、フラッドネット(Floodnet)という名のグループがメキシコの証券取引所を狙った。証券取引所が、「チアパス州で続いている『低強度戦争』を強化するのに主要な役割を果たしている」ことを理由にした行動である。そして、その呼びかけの中で、1997 年のアクテアル虐殺⁽²⁹⁾を国家犯罪だとして非難するとともに、犠牲

者のリストを掲載した⁽³⁰⁾。

また最近では、2002 年 1 月 31 日に、エレクトロニック・ディスターバンス・シアター(Electronic Disturbance Theater、以下 EDT)というグループによって世界経済フォーラム(WEF)への攻撃が行われた。このシットインには、5 万人を超す人々が参加した。その結果、標的にされたウェブ・ページは当日のうちにクラッシュしてしまった。だが、これまで数々のヴァーチャル・シットインを実行して名の知られた活動家、ドミンゲス(Dominguez)によれば、そのクラッシュはシットインが原因となったのではなく、単にそのウェブ・ページの作りが悪かったためだという。いずれにせよ、このシットインは EDT がこれまで行ってきた活動の中で最も知られるものとなった。

以上のようなシットインで注目に値するのは、シットインの首謀者がその呼びかけのなかで、参加者たちに対してシットインを実行するための技術的なアドバイス（たとえば「自分のブラウザを上記のウェブサイトに接続し、更新ボタンを一時間の間数秒ごとに押し続けること」といった指示）を記載したり、人々がいっせいに行動を起こせるように、グリニッジ標準時とともに主要都市のローカルタイム情報も掲載していることなどである。これは、シットインの参加者が多ければ多いほど、標的となったウェブ・ページ上の混乱も大きくなるためである⁽³¹⁾。

ところで、さきほどのフラッドネットという一団は、インターネット上でサパティスタを支援するためにシットイン活動を積極的に行っているグループである。彼らは、これまでも、エミリアーノ・サパタの誕生日、死亡日、第 2 次ラカンドン宣言の 4 周年記念日、メキシコ独立記念日、アクテアル虐殺から 1 周年の日、サパティスタの蜂起 5 周年の日のほか、母の日などさまざまな日付を狙ってアクションを起こした。リカルド・ドミンゲスはそのメンバーであり、彼によれば、彼らが 1998～1999 年の間に行った一連のメキシコ政府に対する 16 のシットインには、10 万人を超える人々が参加したという[Krempl 2000]。彼らはさらに、ヴァーチャル・シットインの効果をより高めるために、ターゲットのサイトを自動的に再読み込みし続けるソフトを開発して、それをウェブ上で配信している⁽³²⁾。

3) ハッキング

一般的によく知られているハッキングもまた、サパティスタの支援者によって行われたことがある。

その一例は、1998 年 2 月 4 日に行われたメキシコ政府のホームページをターゲットにしたものである。犯人はページにエミリアーノ・サパタの写真を貼り付け、ジョージ・オーウェルの有名なフレーズ “We’re watching you, big brother!” というメッセージとともに、自分はメキシコ国民として言論の自由の権利を行使しているだけで、自分たちは革命軍に属してはいないと記していた。だがメッセージの最後には、「国民の自由のために闘うサパティスタ軍」(Zapatista Army for National Liberation) とのサインが加えられていた[Wired News Report 1998]。

以上サパティスタ支持者たちがインターネットを通じて行ってきた活動を見てきたが、これらはその一部分に過ぎない。彼らの活動は実に多岐に及んでいる。それだけに、彼らの活動はさまざまな形態・程度で世間の目に触れてきた。次節では、インターネットを通じた活動に対する世論の反応について、とくにマスコミの取り扱い方に注意しながら述べる。

3. マスコミの反応

蜂起直後、インターネット上ではすぐにサパティスタに関する迅速な情報伝達や支援活動が開始されたのに比べ、メキシコ国内のマスコミの反応は鈍いものであった。多くの新聞やメディアは当時の与党 PRI 派であったため、チアパス問題にはほとんど関心を示していなかった。たいてい、人々はただ編集者たちが彼らの偏見に従って欲しいと思うものしか得ることはなかった。サパティスタの蜂起直後も、彼らの発表した宣言についての議論や解説を伴った全体的な宣言を目にすることはなく、抜粋のみしか見聞きしなかった[Cleaver 1998a:82]。それらのメディアは、1999 年 3 月に行われた、サパティスタ運動にとって重要なイベントであったサン・アンドレス合意に関する投票の際にも、覆面をした男女合わせて 5,000 人のサパティスタが国中を回ったにも関わらず、一切報道しなかった[Collier 1999:165]。また、2000 年 10 月にサパティスタが政府との対話を求めて始めた首都行進「2000 年記念巡礼」の時も、メキシコのテレビはそれをまったく取りあげなかった。

他方、政府は事前にサパティスタによって示された対話再開のための 3 条件を実行していなかったにもかかわらず、すぐにも両当事者による和平交渉が始まるかのような雰囲気をつくるなど、あくまでも政府側に都合の良い情報ばかりを発信していた。

そうしたメディアは、前節で述べたインターネットによる活発な情報発信の動きにも無関心で、チアパスで起こっていたことに関する情報入手の手段としてネットを利用することはなかった[RECOM 2001; Cleaver 1998a:84]。

そうした中で、唯一サパティスタの側に立って情報を掲載していたのは、先述の日刊紙「ラ・ホルナダ」であった。同紙は、「メキシコでもっともよく進歩的で独立的な左翼を代表し、この新しい先住民運動をもっとも多く報道し、(中略) 与党 PRI が何を提案しようと、あるいは実施しようとも、その党について何も良いことを書いたことがない」[Collier 1999:165]新聞であった。実際、同紙はこれまでサパティスタが発信したコミュニケをすべて掲載してきており、メキシコ国内でサパティスタに関する情報の少ない人々にとっては貴重な情報源となった。

メキシコのマスコミがほとんどサパティスタに関心を示さなかったのは、メキシコ国内における大きな社会的格差が関係している。メキシコは一般に貧富格差が激しいことで知られる国である。富裕層を占めるメスティソの多くは、メキシコで生じている様々な問題に対する関心が薄いといわれる[山端 1994:101]。そうした人々は「株価やマクロ経済に、普通の市民はその日暮しに毎日追われ続け、(中略) 国内各所に、そしてメキシコ市の目と鼻の先に、インディヘナの言葉で生活や行政をしている村や地域があることを知らないひとも多い」[山端 1994:101]のである。

こうした国内状況とは対照的に、国際的なマスメディアの反応は異なるものであった。たとえば、1995年2月頃にワシントン・ポストやニューズウィーク、GLOBO テレビは、メキシコ政府がサパティスタを攻撃している事実を伝えるとともに、反政府運動を起こすためにネットが利用されていることについて報道していた。それは、新しい「ハイテク」を利用したゲリラ戦争に関するはじめての記事であった[Cleaver 1998a:88]。

4. 政府の対抗策

サパティスタは、インターネットを巧みに利用して、国内のみならず国際的に幅広い支持を得ることに成功してきた。当初、その状況に関心を示していなかった政府も、彼らのインターネット上での活動が活発化してくると、それを軽視できなくなった。そうした政府の見方をよく示しているのが、1995年4月に行われたホセ・アンヘル・グリア外相の演説である。

彼はニューヨークの世界貿易センタービルで開かれた、37 カ国からの人々が参加したビジネス集会の場で、次のように述べた。「チアパスはつい 15 ヶ月前までは銃撃戦も起こったことのない場所であった。銃撃戦は 10 日間続き、その後現在に至るまで『リンクと書かれた言葉の戦争、そしてインターネットの戦争』として続いている」
[Ronfeldt/ Arquilla et al. 1998:4、傍点筆者]

また、それ以前にも、政府にサパティスタのインターネット戦略を知らしめることになった出来事があった。それは、1995 年 2 月に政府が、サパティスタ指導者の拘束と反乱活動の終結を目的として軍事攻撃の再開を宣言したときのことである。その宣言から数時間のうちに、メキシコ国内の「サイバー平和主義者」や人権活動家らが大統領の言葉をこれまでの政策と逆行する行為だとして主張するために、逐語的にインターネットを通じて配信した。人権擁護推進メキシコ委員会の委員長を務めていた女性はこのように語った。「私はそのキャンペーンがどれほど効果的だったかはわからないが、セディージョのファックス機が壊れて最終的に電源を切られてしまったことは確かだ」。何百ものファックスがセディージョ大統領に送られた結果、政府は最終的には方針を変更し、軍隊の侵攻の停止を命じざるを得なかったと彼女は述べている
[Robberson 1995]。

それ以来政府は、サパティスタに対して何らかの対抗措置をとろうと努めてきた。クリーヴァーは、メキシコ政府はコンピュータ・コミュニケーションに干渉し、インターネット上で対抗的な措置をとろうとしていることを示す具体的な証拠があると述べる。そのひとつは、「プロフメクス・ネットワーク (Profmexis network : チアパスに関するメーリングリスト Chiapas-l を運営しているメキシコ国立自治大学の組織) が 1994 年の大統領選挙のような重要な時期にダウンしたこと」や、「メキシコ議会における野党のコミュニケーションが攪乱されたこと」などである。ただし、どちらの場合にも確固たる証拠は確認されていない。

しかし、メキシコ政府が国内でも世界でもサイバースペースの中で明確な存在感を拡大しているのは間違いない。なぜなら、インターネット上でアクセス可能な政府機関が増加しているからである。それはクリーヴァーによると、「少なくとも部分的には、メキシコ政府の行動や政策に関するネガティブな情報の大量流出を相殺し、対抗するため」であるという。だがよく見ると、そうしたウェブ・ページも「チアパス情勢についての情報は最小限で、わずかな政府決定のみによって構成されているだけであり、

政府はいまだネット上で反乱軍に対抗する効果的な存在感を確立できていない」
[Cleaver 1998a:93-94]

こうした現実を反映して、政府はどちらかといえばインターネット上での対抗策に奮闘するよりも、むしろ現実的な策として警察などによるサパティスタの追い込みを図っている。ロバーソンによれば、警察がいくつかの人権 NGO 組織が加盟する連盟に属するネットユーザーたちのオフィスにおいて、コンピュータ・コミュニケーションを行っていることを理由にパソコンなどの設備を略奪し、電話回線への干渉も行ったという。また、メキシコ政府は第2節で述べたハリー・クリーヴァーとほかのインターネット・ユーザーらによるサパティスタ関連本の出版に見られるような支援者たちの情報交換にも関心を抱いた。その結果数多くの国際救助組織（イギリスのオックスファム(Oxfam)⁽³³⁾など）から援助金を受けていたソーシャル・ワーカーのオフィスなどが、反逆罪などの名目で政府による搜索や逮捕令状のターゲットにされてきたという[Robberson 1995]。

しかし政府によるそれらの対策も、メキシコ国内外で活発に活動을続けるサパティスタやサパティスタ支持者らの努力によって、インターネット上の情報フローに影響を与えることはできなかった。ただし、現在でもこの闘争が政府側の分析官や戦略家らによって観察され研究され続けていることは間違いない[Cleaver 1998a:95]。インターネットを使った活動家と政府との抗争は今後も続いていくであろう。

5. サパティスタに対する批判

本章では、第1節および第2節においてサパティスタやその支援者たちによる活動についてみる中で、彼らの活動方法に対する批判についてもいくつか指摘した。この第5節では、そうした批判の内容について詳しく述べておきたい。

まず最初に取り上げるのは、インターネットを通じた情報発信のあり方についての批判である。メキシコ政府はこれまでサパティスタ制圧のために軍隊を何度か動員し、武力行使を行ってきた。以前、それに対抗するサパティスタの活動に関してワシントン・ポスト紙は次のような記事を載せている。

「批評家たちは、サパティスタの支持者たちがインターネットを使って最近の出来事を歪めていると非難する。たとえば、軍隊が動員され始めたとき、次のよ

うな言葉がインターネット上に発信された。『サン・クリストバルは戦車や武装車で包囲されている』と。確かにチアパス全体で軍隊の駐留が増強されたのは事実であったが、実際には州のどこにも戦車は見当たらなかった。

また、あるユーザー・グループは、いくつかの山間の村で空爆が行われているとして緊急に国際的な抵抗運動を呼びかけるレポートを発信した。彼らは、『女性が行暴行され子どもたちは殺されている』という反乱軍の断言をも伝えた。しかし、現地を訪れ数十人もの証人にインタビューを行ったレポーターたちによれば、彼らはそうした事件があったという事実をひとつも確認することができなかったという。

チアパス関連のコンピュータ掲示板にアクセスを持つユーザーの中には、『無用な投稿を除去する手段をすぐにとるべきだ』というメッセージを書いている人もいる。だがその一方で、そうした提案は検閲行為にあたるおそれがあると反論する人もいる」[Robberson 1995]。

たとえインターネットが運動の展開のために効果的に使われ得るとはいっても、場合によっては戦略的に偽の情報発信のために使われ、受け手のほうがそのような情報に惑わされてしまう怖れがある。そしてそうした行為を阻止することは、技術的にも法律的にも難しいことであり、個人個人の判断に委ねるしかないのが現状である。

次に、別の批判を挙げると、それは第2節で述べた「ヴァーチャル・シットイン」に関連したものである。具体的には、以前あるウェブサイトに次のような意見が寄せられたことがある。

「おまえたちは自分たちの声を聞いてくれと要求し、叫ぶ一方で、他人の声を静かにさせるためにこんな道具（筆者注：フラッドネットが開発したヴァーチャル・シットイン用ソフトを指す）を配っているんだ。偽善者もいいところだ」
[Shachtman 2002]。

また、“nom de guerre”という名で通っているハッカー、オックスブラッド・ルフィアン(Oxblood Ruffian)⁽³⁴⁾という人物は次のように述べている。

「彼らはシットインのメタファーを使っている。しかし、それは適切ではない。サイバー・スペースに通りはない。だれも自分を通り過ぎもしないし、自分が何をしているのかも見てはくれない。人々の注意を引くチャンスがまったくない。人々はサイトがダウンしていることは分かるが、それがなぜなのかは分からない」 [Shachtman 2002]。

また彼は同じインタビューの中で、EDT の行っている「サービス拒否」(denial-of-service)という攻撃に関して、「それはテクノロジーの破壊的利用方法であり、表現と集会の自由を侵している。理論的根拠がなければそれらは単に非合法で非倫理的で非市民的なものでしかない。自分の敵を公開の場で罵倒するだけではよりよいものは得られない」 [Shachtman 2002]とも批判している。

さらに、次のような批判もある。

「ヴァーチャルなアクションは通りでのデモとはまったく関連がないし、ほかの人々が催涙ガスと闘っている一方で、コンピュータの前に座っているのはとても皮肉っぽい」 [Krempel:2000] 。

つまり、ヴァーチャル・シットインの批判者たちは、サイバー・スペース上で行われるヴァーチャル・シットインは現実性を伴わないものであり、また、個人が自分のコンピュータを前にあるターゲットを攻撃するだけの、極めて一方的な公平性に欠けるものであると非難している。また、他人のウェブ・ページへのアクセスを妨害する行為も法的に問題があると主張している。

だがそういった見方に対して、ヴァーチャル・シットインの活動家自身からの反論もあがっている。ドミンゲスは、EDT の集団行動は人民主義だと主張している。彼はハッキングとヴァーチャル・シットインの違いについて、ハッキングはウェブ・サイトを壊すものであるが、ヴァーチャル・シットインは一時的にウェブ・サイトへのアクセスをブロックするだけだと述べている [Andrade:2001] 。

すなわち、ヴァーチャル・シットインは同じ目的をもった人が協同して起こす集団的な行為であり、単なる個人行動ではないこと、法的にも大きな問題ではないということをも主張しているのである。

しかし結局のところ、現在においてはそうしたサパティスタ運動の手段が必ずしも正当なものだとは言いきれない。これらの点は、サパティスタが今後影響を与えるであろう民族運動におけるインターネット利用について考えるうえでも、重要な論点となるにちがいない。

6. まとめ

本章で、サパティスタとその支持者たちが、インターネットを自分たちの活動の一手段として大いに活用してきたことをみた。それは従来の民族運動にはなかった現象であった。さらに、それが民族運動におけるはじめての事例であったにもかかわらず、サパティスタと支持者たちの巧みな活動によって、インターネットはサパティスタ運動の重要な成功要因となった。

しかし、そのようなサパティスタたちの活動もメキシコ国内ではさほど注目されなかった。なぜなら、一般的なメキシコ国民は先住民に対する関心が薄く、メディアで彼らの活動が取りあげられることは、ほとんどなかったからである。

そうはいっても、メキシコ政府にとって、日に日に活発化する彼らの運動を無視することは難しくなっていた。だが、政府は有効な対策を打ち出すことはできなかった。インターネットを流れる情報フローを止めることは不可能であったし、それに対抗できるほど政府に有利な情報を発信することもできなかった。かろうじて実行された対策といえば、サパティスタたちの隠れ家を搜索し、コンピュータ設備そのものを押収したり、電話などの通信を妨害したり、また世論を刺激しないためにマスコミ操作することに限られた。

一方で、世界中で支持を集めるサパティスタの活動に、疑問を呈する人々もいた。そうした人々は、以前サパティスタが行った偽の情報発信に対する非難や、支持者たちが行っているヴァーチャル・シットインについての異議を表明している。

しかし、そのような問題をはらみながらも、サパティスタ運動においてインターネットの果たした役割を無視することはできない。その点に関して、次章ではこれまでにみてきたサパティスタ運動におけるインターネットの役割を整理し、またその限界について考察する。

第3章 民族運動におけるインターネットの果たしうる役割

1. サパティスタ運動におけるインターネット

(1) 情報発信のためのツール

第1章でも触れたように、サパティスタはもともと社会的に抑圧を受けてきた先住民主体の組織である。彼らは、これまでは自分たちの主張を人々に伝えようとしても、彼らの置かれた社会的状況においてはほとんど不可能であった。なぜなら彼らの前には、先住民とメスティソの間に存在する社会的な壁、チアパス内部に存在する経済的な壁など、メキシコ国内や世界の各地へ向けての発信を阻む、さまざまな壁が立ちはだかっていたからである。彼らがそのような大きな障壁を一気に乗り越えることができたのは、まさにインターネットという手段を得ることができたためである。

すでに述べたように、当初メディアの中でサパティスタのコミュニケをすべて掲載していたのはメキシコ・シティ市内にしか頒布範囲をもたない「ラ・ホルナダ」紙のみであったし、マスメディアの代表であるテレビ局はメキシコ政府に操作されていた。ラジオなどの手段も存在したがそれらは広く情報を発信するには十分なものではなかった。サパティスタたちが自分たちの声を世界中のあらゆるところにまで届けるためには、インターネットほど効果的な手段は他に存在しなかったのである。

アンドレードは次のように書いている。「蜂起以来、サパティスタの最も強力な武器はライフルではなく自分たちの活動の理由や目的の詳細についての情報発信能力であった。彼らはチアパスの拠点に封じ込められ、その一団はインターネットをひいきのコミュニケーション手段として採用してきた。数多くの電子メールによるコミュニケを通じて、サパティスタはメキシコの小さな町で発生した反乱をグローバルな事件へと変化させてきた」[Andrade 2001]。

以上のように、サパティスタ運動においてインターネットが果たした最も大きな役割は、情報発信のツールとしてであった。この役割は、とくにサパティスタのように大規模な広報手段をもたない少数派の人々になればなるほど、より大きな意味を持ってくるものといえよう。

(2) コミュニケーションおよびネットワーク構築のためのツール

次に挙げられるサパティスタ運動におけるインターネットの役割は、コミュニケーションおよびネットワーク構築のためのツールとしての役割である。

一般に、人と人との間のコミュニケーション・ツールとしてのインターネットは、電子メールやチャットなどに代表されるように、いまや珍しいものではない。だがそれは、ありふれたインターネット利用方法である一方、サパティスタ運動にとっては彼らの活動を拡大していく上でなくてはならないものであった。とくにサパティスタは、彼らを支援したり、あるいは彼らに関心を抱いたりする人々とのコミュニケーションを大切にしながら運動を進めてきた、世界でもまれな反乱軍である。それはこれまでに発信されてきたコミュニケの膨大な量を見ても明らかだ。サパティスタは一方的に主張を押し付けるのではなく、あくまでもそれを人々に理解してもらい、共感してもらうことを重視してきたのである。そしてさらに注目されることは、そうした活発なコミュニケーションを通じてサパティスタを取り巻く人々の間に強力なネットワークが構築されていったことである。なぜならそれは、サパティスタ運動の展開において大きな原動力となったからである。

彼らがインターネットをコミュニケーション・ツールとして有効に活用した例のひとつとしては、前章で取りあげた国民・国際投票がある。サパティスタは、投票行動を通じて人々の意見に耳を傾けることによって、一方通行の会話ではなく双方向の会話を実現し、サパティスタの等身大の姿を人々に伝え、それを通じて多くの共感を得ることに成功したのである。

また、インターネットを通じてのコミュニケーションは、支援者らの間でも活発に行われてきた。たとえば、彼らの中にはそれぞれ自分たちのウェブサイトを持つ人も多く、それらを通して情報交換を行ったり、支援の輪を拡大したりしていった。さらに、サパティスタが大陸・大陸間会議を開催した際には、一連の会議をより効果的なものにするためのコーディネーションに関するディスカッションや会議など、さまざまなやりとりが支援者たちの間でインターネットを通じて行われた。もし、彼らがインターネットを持たず、こうした綿密なコミュニケーションが行われなかったならば、サパティスタへの支援はさほど広がらなかったであろうし、サパティスタへの注目をより高めた大陸・大陸間会議のような大きなイベントを実施することも極めて困難だったであろう。インターネットは、サパティスタと支援者間のコミュニケーションの

みならず、世界中に散らばっている支援者相互のコミュニケーションも可能にしたのである。

このような活発なコミュニケーションは、先述のように、ネットワークの構築にもつながった。支援者たちの中でのネットワークの発展は、サパティスタに関する本や製品の出版に加え、世界各地での集会や講演会の開催⁽³⁵⁾、デモの実施など、さまざまな人々による多様な活動につながっていった。

また、サパティスタとその支援者、支援者間だけではなく、もともとサパティスタと関連のなかった環境、人権、女性問題などに取り組むさまざまな NGO グループとの間でもネットワークは構築された。実際サパティスタは、それらの問題に対し自分たちの立場の位置付けまで行っている。たとえば、彼らはマーストリヒト条約に反対するアムステルダムでのヨーロッパ規模のデモや、地域的分離主義に反対するイタリア人集会、ニューヨークでのメディア活動家会議などに対し、定期的にメッセージを送っている[Cleaver 1997]。

こうしたネットワークはサパティスタの運動を拡大することに大きく貢献し、メキシコ政府もサパティスタを軽視することができなくなった。国際投票の結果をみてもわかるように、いまやサパティスタを支持する人々、あるいは少なくとも彼らに関心を抱く人々は世界各地に存在し、現在もサパティスタ運動を支えているのである。

(3) 非暴力的な抵抗運動のためのツール

最後に、非暴力的な抵抗運動のためのツールとしてのインターネットの役割をみてゆく。第2章で述べた支援者たちによるヴァーチャル・シットインなどの活動がそれにあたる。だが、こうした活動は一般にはなじみの薄いものである。果たしてそれらの持つ意味とはどのようなものなのであろうか。

これに関しては、ドミンゲスのインタビューが参考になる。彼は次のように語っている。「ヴァーチャル・シットインは、ソローの理論やガンジー、キング牧師などによって発展した市民的不服従(civil disobedience)にのっとっている。『電子市民的不服従』(electronic civil disobedience)は、オンラインにおける非暴力的かつ直接的なアクションである。我々は決してサーバーを破壊したり、他人のウェブ・ページを書き換えたり、ドメイン・ネームをジャックしたりはしない。サパティスタはオンラインに乗り出したはじめてのグループである。(フラッドネットは)グローバルなレベルで数千

もの人を動員するパフォーマンスであり、ゆえにどんな政府にとっても脅威になる。どんな政府でももし自分たち以外のだれかが多くの人々を動かせる方法を知ったら困惑するものである」[ABC online 2002]。

つまり、インターネットを通じたヴァーチャル・シットインなどの活動は、ガンジーやキング牧師らに代表される非暴力主義の実践の延長にあり、かつ、政府にとって影響力をもつ有効な抵抗運動の手段のひとつなのである。

さて、インターネットが前述の3つのツールとして使われ始めたのは蜂起直後からであったが、このように抵抗運動のツールとして使われ始めたのは1997年12月のアクテアル虐殺以後のことである。それ以来世界的に拡大したインターネットを通しての抵抗運動は、国際的なメディアの関心と呼ぶこととなった。本論文でもそうした中のいくつかの記事を参考に取りあげている。サパティスタ支持者らの抵抗運動がメディア上で国際的な関心を得たことは、これまでのインターネットを通じた情報発信に加え、サパティスタの名をより広めることになったに違いない。

その意味で、サパティスタ運動におけるインターネットを通じた抵抗運動はメディアの関心を得ることでプラスアルファの宣伝効果をもたらしたといえる。それは、実際にシットインの活動家の狙いとする点でもあった。ドミンゲスは、「(ヴァーチャル・シットインの)発想は、混乱を起こすことであり、抵抗するコミュニティを代表する一連の形のないジェスチャーである。われわれは大きなPR会社もニューヨーク・タイムズの聞き耳も持っていない。だからメディアを惹きつけるジェスチャーを行う必要があるのだ」[Shachtman 2002]。

ただし、すでに述べたように、その方法についてはいまだ議論の余地のあるところである。しかしながら、暴力的手段に頼らず、非暴力的な抵抗の手段としてインターネットが果たした役割は看過できない。なぜなら、運動の初期こそ武力に訴えて蜂起をしたものの、その後のサパティスタの非暴力主義は、人々の共感を得る要素のひとつであったからである。非暴力的に抵抗を示す効果的な手段は、そう多くあるものではない。サパティスタ運動において、インターネットはそうした数少ない手段のひとつとなりえることが示されたといえよう。

2. インターネットの限界

上記では、インターネットがサパティスタ運動においてさまざまなツールとしての

役割を果たしてきたことをみた。ただし、それらの役割は決して互いに独立したものではない。情報発信、コミュニケーション、ネットワーク形成、抵抗運動の展開、のそれぞれの側面はしばしば互いに重なり合い、相乗的な力を発揮してきた。インターネットの有するその多面性かつ相乗性こそが、サパティスタ運動の推進において大きな強みとなったといえることができる。

しかしながら、サパティスタ運動の事例は、はたして他の民族運動においても同様に適用して考えることができるのであろうか。それに関していくつかの疑問点を指摘しておきたい。

まず第1に浮かんでくる疑問は、果たして実際に抑圧を受けている民族が、インターネットにアクセスすることができるのかということである。一般的には、社会的に底辺に置かれている人々は基本的に貧しい人々であり、教育を受けることもままならない状態にあることが考えられる。そういった環境で、苦境にある人々が自分たちの窮状を訴えるために容易にインターネットを利用することは困難であろう。そもそも困窮状態にある人々がコンピュータを手に入れること自体不可能に近いし、コンピュータを使うという発想すら思い浮かばないかもしれない。また、たとえコンピュータが手元にあったとしても、それを効果的に用いるためには、相応の教育を受けている必要がある。

その点で、サパティスタは特殊な状況にあった。サパティスタのマルコス副司令官は、今や一般にも知られているように白人インテリ層の出身である。サパティスタは先住民や貧困層のみから成る組織ではない。そこにはマルコスのようなコンピュータの知識を持ちうる人々も存在していたのである。周辺化され抑圧を受ける社会に入り込んだ外部の人間が、そこで実質的な指導者となって抵抗運動を展開する、という構図は、一般にはなかなかありえないことであろう。このように、インターネットを利用した活動における第1の限界は、それへのアクセスの難しさにある。

次に、インターネットはあくまでも単なる「ツール」に過ぎないということである。第1章で述べたように、サパティスタが幅広い支持を得ることのできた根本的な要因は、人々との対話を重視する姿勢と、民主的な開かれた思想、方法にある。それらの魅力なしには、たとえいくらインターネットを使ったところで、人々の共感や支援を得ることは難しかったであろう。また、実際の行動が伴わなければ、インターネットのみで人々の心に深く訴えることは不可能であろう。たとえばコミュニケーションを

図ったり、ネットワークを構築したりするにしても、基盤となるのはヴァーチャルではない現実の集会や講演活動である。ヴァーチャル・シットインなどを行うにしても、まずはデモ行進や座り込みなどといった従来と同様の活動が必要である。ドミンゲスはとくにその点に関して、クレンプルの記事の中で次のように述べている。

「EDT(Electronic Disturbance Theater)はいつもヴァーチャル・シットインを路上とオンライン双方で起こす融合的な活動の一部として進めている。オンラインの要素は身近にある課題に焦点をあてるために活動家が使うことのできるもうひとつのツールだ。

(中略) オンライン活動は、世界中で使われ続けている他の伝統的手段に加えられるべきである」[Krempf 2000]。すなわち、今後インターネットを通じての抵抗運動は、そのみで成立するのではなく、従来の路上運動などと連動させることで、抵抗運動の効果的な一手段となりうるのである。それは、路上運動などのほうがひと目でその意思を伝えやすい一方、ヴァーチャル・シットインなどは、遠くその場所から離れていても、パソコンがあればすぐ抵抗の意思を表明できるという、双方が互いの利点を補い合えるからである。

以上のように、民族運動においてインターネットを利用するためには、限界もある。ひとつはインターネットを利用する人々が直面する経済面、教育面の問題であり、もうひとつは、インターネットは単なるツールに過ぎず、それを利用しただけでは民族運動を展開することはできないということである。

第4章 結 論

現代の情報化社会において、インターネットは世界で急速に普及している。その流れは一般の人々の生活のみならず、民族運動においても大きな影響を与えた。1994年に起こったサパティスタ国民解放軍による民族運動は、インターネットを利用した世界ではじめての民族運動となった。

彼らの運動の中で、インターネットは大きく分けて、①情報発信、②コミュニケーションおよびネットワーク構築、③抵抗運動の展開、という3つの分野において極めて有効な手段として活用された。しかも、それらは互いに独立した役割を果たしたのではなく、相互に関連し合いながら、より大きな力を発揮した。その結果、当初はメキシコの貧しい一地域で起こった小規模な反乱に過ぎなかった先住民の蜂起が、いつの間にか世界中の人々が関心を寄せる大きな事件のひとつへと発展し、多くの人々がサパティスタを支援するようになった。さらに、そうした国際社会での関心の高まりは、最初は一方向的にサパティスタを鎮圧しようとしたメキシコ政府の方針を転換させるほどまでになった。

この事実は、今後の情報化社会における民族運動においても、インターネットが効果的に使われうる可能性を示すものといえる。つまり、ある一国、あるいは一地域で社会的に抑圧されたり、差別を受けたり、また、生活の不便な周辺地域に追いやりられたりしている人でも、最低限の設備さえあれば、インターネットを通じ、世界の人々に対して自身の置かれている状況を訴え、支援を求めることができるのである。これは、社会の底辺にいる人々にとって、インターネットがこれまで乗り越えることがほとんど不可能だった地理的・社会的な壁を乗り越える、画期的なツールとなることを意味する。

だが、ここで忘れてならないのは、インターネットは決して万能なツールではないということである。第1に、今現在、インターネットはすべての人々にとって選択可能なツールであるとはいえない。わたしたちの社会が抱える社会的・経済的な壁が、多くの人々にとってインターネットへのアクセスを困難なものにしている。そのため情報化社会に入ってもサパティスタのような事例がこれから出てくるにしても、極めて深刻な社会的抑圧や貧困に苦しむ地域が存在する限り、そうした例が一度に増加する

とは考えにくい。

第2に、いくらインターネットを駆使したところで、その根幹となる思想や活動に魅力がなければ他の人々の関心を集めることは難しいし、それができなければ支援を獲得することもできない。また、インターネットのみでの活動では、それは仮想現実でしかない。実際の集会やデモなどを通じ、本当の意味での人と人とのつながりが構築されなければ、たとえその間にインターネットが存在したところで大して役には立たないし、インターネットの持つ能力も引き出されない。現実世界に働きかけることがまず最初であり、インターネットはその活動を支えるものなのである。

インターネットはこの先、民族運動における有効なツールとなる可能性を持つ。ただし、それはあくまでもツールの域を超えるものではない。民族運動の根幹はその思想、その現実的な活動である。また、抑圧されている民族がインターネットを手に入れることができるとは限らない。だが、彼らが一度それを手にし、他の人々へ自分たちの主張を訴えることができれば、インターネットは抑圧された民族が直面する壁を乗り越える強力なツールとなることは間違いない。

あとがき

本論でみてきたように、サパティスタは従来の民族運動ではみられなかったような、幅広い活動を展開してきた。だが彼らの現在はどうかといえば、目下、表立った活動は控えているところである。どうやら彼らのインターネットを通じた大々的な活動は一段落したようだ。しかし、彼らが相変わらずわたしたちの见えないところで地道な努力を続けていることは間違いない。そして支援者たちも彼らの動向に興味深く見守り続けている。だがこの先、再びサパティスタが国際社会の目に触れるような活動を再開すれば、そのときはまた、これまでに構築されたネットワーク上のインターネット活動が再開されるのは確かであろう。それがいつになるか、今はまだ定かではないが、筆者としてもその日が訪れるまで彼らを見守っていたいと思う。

謝 辞

最後に、本稿の執筆にあたってお世話になった方々にお礼を申し上げたい。まず、ゼミを担当していただいた関根先生には、十分な研究経験も論文執筆経験もない筆者に多くのアドバイスをいただくとともに、お忙しい中拙い草稿にも丁寧に目を通していただいた。また、ゼミのメンバーにも、本稿についての数回の発表の場で多くの参考になるコメントや批判をいただいた。さらに、この研究を進める中で使用させていただいた文献や資料を執筆された、東京経済大学の山崎カヲルさん、メキシコ先住民運動連帯関西グループの神崎さんには、突然筆者の送った電子メールに対し、ご多忙な中親切にもご返事をいただいた。あわせて謝意を表する次第である。

注

- (1) 『メヒコの覚醒者』(EZLN 機関紙第 1 号) に収められた「戦争宣言」より。[サパティスタ 1995:57]
- (2) メキシコ中部モレーロス州の貧しい農家に生まれる。当時の農民たちは全人口の 84% を占めたが、そのうち 99.5% が土地を持たず極度の困窮状態にあった。そうした状況を打開するため、彼は時のディアス政権打倒を目指し、ゲリラの騎馬対を組織して立ち上がった。1910 年、ちょうどメキシコ革命勃発の折であった。その後 1911 年、サパタがアシエンダ(大農園)の即時解体と徹底的な農地改革を要求するアラヤ宣言を発表すると、それは徐々に革命の基本原則として受け入れられていった。しかしサパタ軍は都市制圧を目前にしながら 1914 年にモレーロス州へと撤退、あくまでも自分の故郷にとどまることを選択した。その後 1919 年 4 月 10 日、サパタは政府軍の一将校により暗殺され、40 歳の若さでその生涯を閉じた。だがアラヤ宣言で示された彼の理想は、革命の成果である 1917 年憲法に反映され現在もメキシコ農民の中で生き続けている。[増田 1968]
- (3) 蜂起から 1 年経過した 1995 年 2 月、メキシコ政府はマルコス副指令官の正体をつかみ、覆面の下に隠れている素顔が「ラファエル・セバスチアン・ギレン・ビンセンテ」という名前の男であり、メキシコとパリで哲学と社会学を学んだインテリであると発表した。だがそのニュースはそれほど衝撃的ではなかった。というのも、新聞、雑誌、あるいはテレビからコンピュータ・ネットワークのなかにも登場するマルコス副指揮官の主張や意見は、ジャーナリストよりもはるかに深くメキシコの政治状況を分析し把握しており、外国のメディアに対する対応の仕方も非常に洗練されていたからである。チアパスの山奥出身とは考えがたく、その内容はほぼ公然の事実として受け止められていた [港 1995:90]。
- (4) “Fuerzas Armadas de Liberación Nacional”, “the Unión del Pueblo”, “the Linea Proletaria Faction of Política Popular”などのグループ[Ronfeldt/ Arquilla et al. 1999: 31]。

なお、当初 FLN には白人系の指導者が複数いたが、逮捕、失脚、離脱、戦死な

どで結果マルコスのみが残った。(しかし)、司令官がすべて先住民であるとしても、武装蜂起以来の経緯を見る限り、マルコス副司令官が現在の EZLN の最高指導者であることに疑いの余地はない[山本 1998:76]。

- (5) 山崎カヲルのホームページ(<http://clinamen.ff.tku.ac.jp/EZLN/faq.html>)より。
- (6) マヤの集団は、言語の違いにより、30 に細かく分けられており、それがそのまま民族名として通用している。大半は、古代マヤ文明が栄えたメキシコのユカタン半島からグアテマラにかけての熱帯低地帯から高地帯にいたる変化に富んだ環境のもとに住んでいる。マヤ地域に住む人々は、北グループ、南グループ、西グループ、東グループに分かれ、総人口は約 540 万人である[綾部 2000:647]。
- (7) メキシコ先住民運動連帯関西グループのホームページ(<http://homepage2.nifty.com/Zapatista-Kansai/Wor.htm>)より。
- (8) 「戦争税法」、「闘争する人民の権利と義務に関する法律」、「革命軍の権利と義務に関する法律」、「革命農地法」、「女性に関する革命法」、「都市改革法」、「労働法・現行法の補足」、「産業・商業法」、「社会保障法」、「裁判法」
- (9) <http://homepage1.nifty.com/yk/intorg/nafta.htm>より。
- (10) メキシコ革命によって得られた、それまでの大土地所有制を廃止し、農民への農地返還を目的とした条項。サパタ派が得た最大の成果であり、その後の農業政策の基幹となった。内容は以下の通り。①国家は、大規模所有地の分割、小規模所有地の拡大、新たな農業共同体の創設、農業の振興などをはからなければならない。②株式会社は農場を取得、保有、または管理することができない。③収奪されていた土地や水は、共同体に返還される。共同体はその土地や水の権利を共同で享受することができる。そこでは共同体の構成員のみが分割地に対する権利を有し、所有権の譲渡はできない。④大土地所有の解体のため、個人や会社が所有できる最大面積を決定し、それを超える部分については分割し売却される。しかしこれらは必ずしも字句どおりには実行されたわけではなく、チアパスをはじめ革命前の利権の温存が図られた州も少なくなかった [落合 1997:151]。
- (11) 1929 年以来、形式上は立憲民主制による連邦共和制をとるメキシコで長期にわたり実質的な一党独裁を維持してきた。しかし 1997 年夏の総選挙では歴史的敗北を喫し、2000 年の大統領選挙では国民行動党(PAN: Partido de Acción Nacional)か

- ら出たフォックス大統領が当選し、71 年間にわたる PRI 政権の終焉となった。
- (12) 非先住民のこと。メスティソとほぼ同意だが、非先住民全体を示す語として先住民が用いることがあり、社会経済的優位性を含む [落合 1997:147]。
- (13) カルデナス大統領は、サパタとともに、農民に土地を奪い返した偉大な英雄としてメキシコの歴史に名を残している。彼の政権下の 6 年間に、過去 18 年間の改革実績の 2.5 倍にあたる 2000 万 ha の土地が 77 万人の農民に分配された。その結果、1930 年には農業人口の 68% を占めていた土地なし農民の割合が、1940 年には 49% に減少した。[国本／畑／細野 1984:140-147]
- (14) CNPA はアラヤプラン全国調整委員会、OCEZ はエミリアーノ・サパタ農民組織。
- (15) たとえば、中米エルサルバドルの内戦は米ソ対立の構図の中で 11 年間続き、7 万 5,000 人の死者を出したあと、1992 年によりやく和平合意に到達した。また、グアテマラの内戦は 30 年以上も続き、1994 年によりやく本格的な交渉を開始するに至った [中井 1994:355]。
- (16) メキシコ先住民運動連帯関西グループのホームページより。サパティスタは現在、それまで行ってきたような全国レベル、グローバル・レベルでの活動を休止し、ローカルな運動に重点を移している。それはとくに、政府レベルではいまだ認められていない先住民自治の実践であり、教育面などにおいても一から自分たちのやり方でやっていこうとするものである。詳しくは実際に現地を訪れた人物によるレポートに描かれているのでそちらを参照されたい。たとえば、小林望「サパティスタ共同体へ『留学』する」2002.5 (<http://homepage2.nifty.com/Zapatista-Kansai/nozl.htm>)
- (17) アジア太平洋資料センター(PARC)発行の月刊誌。
- (18) 1993 年 10 月にメキシコで開かれた第 2 回先住民大陸大会のホストグループとなった FIPI(Frente Independiente de Pueblos Indios)が先住民族・組織の大陸的コーディネーティング委員会 CONIC(Continental Coordinating Commission of Indigenous Nations and Organizations)に対し、そのネットワークに参加している他の先住民たちが国家暴力を抑制させるようにオブザーバーとしてチアパスにくるように要請、CONIC は直ちに戦闘地域に派遣する国際代表団を組織した [クリーヴァー 1994:149]。
- (19) 蜂起から現在にいたるまでの 8 年間に、500 を越えるコミュニケが発表されてい

る。

- (20) この中で、サパティスタはフォックスに対して対話再開のための3つの合図の要求を提示した。日本語訳は http://clinamen.ff.tku.ac.jp/EZLN/2001/27_01_2001.html、また英語版は、http://flag.blackened.net/revolt/mexico/ezln/2001/marcos_cybernavts_jan.html に掲載されている。
- (21) パラミリタリーのひとつで、ほかの組織に比べ小規模なグループ。
- (22) とともにテキサス州に拠点を置くウェブ・グループ。
- (23) 山崎カヲルのホームページ(<http://clinamen.ff.tku.ac.jp/EZLN/Urgente.html>)より。
- (24) 同上(http://clinamen.ff.tku.ac.jp/EZLN/Marcha/Marcha_virtual.html)より。
- (25) <http://amsterdam.nettime.org/Lists-Archives/nettime-l-9709/msg00039.html>
- (26) Call for Virtual Sit-Ins at Five Mexico Financial Web Sites
<http://old.thing.net/wwwboard1/messages/650.html>
- (27) 同上
- (28) または低強度作戦(Low Intensity War[Operation])。公然とした軍事行動をとれないでいる政府の作戦として、ゲリラを民衆から切り離すために民衆に向かってしかけられる戦闘行為のこと。山崎カヲルホームページ <http://www.google.co.jp/search?q=cache:6ZWL-3DJaHMC:clinamen.ff.tku.ac.jp/EZLN/Masacre.html+%E4%BD%8E%E5%BC%B7%E5%BA%A6%E4%BD%9C%E6%88%A6&hl=ja&ie=UTF-8> より。
- (29) 1997年12月22日、チアパス州チェナルオ地区で起きた白色テロ組織による先住民たちの虐殺事件。女性や子供を中心に45人が殺害された。
- (30) The Zapatista Floodnet Targets The Mexican Stock exchange
(http://www.infowar.com/CLASS_3/class3_122198_j.shtml)より。
- (31) 「The Electronic Disturbance Theater」 1999.8.27
(<http://hacktivism.ca/archive/msg00945.html>)より。
- (32) 1999年に、“Zapatista Disturbance Developer’s Kit”という名のアプリケーションを発売した[Shachtman 2002]。
- (33) チアパスに関するネット上での交渉にたびたび貢献した。
- (34) 社会正義の実現を目指すグループ “cDc(Cult of the Dead Cow)”のメンバー。同グループは自分たちのメッセージを広めるためインターネットを利用して活動し

ている。その中で彼らは、検閲の厳しい国でも禁止されたページを見ることのできるソフト “Peacebooty”を開発した。

- (35) 日本でもメキシコ先住民族関西連帯支援グループによるサパティスタに関する定例会が行われている。また、講演会について筆者の知るところでは、2002年5月東京四谷において、蜂起直後にサパティスタと政府との交渉の仲介役として重要な役割を果たし、またその後暗殺のターゲットとされるも運良く難を逃れたサムエル・ルイス氏による講演が行われている。

参考文献および資料

ABC online

2002 *THE HACTIVISTS about the Characters.*

http://www.abc.net.au/hacktivists/about_chrs.htm

Andrade, N.

2001 *Steal This Modem.*

<http://www.guerrillanews.com/sci-tech/doc432.html>

綾部恒雄

2000 『世界民族辞典』 pp647、弘文堂。

Castells, M.

1997 *The Power of Identity.* Malden, MA:Blackwell Publishers.

Collier, G.

1999 *BASTA! Land and the Zapatista Ribellion in Chiapas.* Oakland, Calif.: Institute for Food and Development Policy.

クリーヴァー、H.

1994 「チアパスの叛乱 —「開発の拒否」と闘争の新たなネットワーク」小倉利丸訳、『インパクション』85: 144-160。

Cleaver, H.

1997 *Cyberspace & the End of Foreign Policy?*

http://flag.blackened.net/revolt/mexico/comment/cleaver_zap_effect_dec97.html

1998a *The Zapatistas & The Electronic Fabric of Struggle.* In John Holloway and Eloina

Pelaez (eds.), *Zapatista! Reinventing Revolution in Mexico*. pp.81-103, London:
Pluto Press.

1998b *The Zapatistas and the International Circulation of Struggles*

http://flag.blackened.net/revolt/mexico/comment/international_circ.html

Dominguez, R.

「Digital Zapatismo」 <http://www.nyu.edu/projects/wray/DigZap.html>

INEGI (メキシコ国家統計地理情報院)

<http://www.inegi.gob.mx/>

Jones, C.

1999 「ハイテク・ネットを駆使して戦うゲリラ組織」(上・下) ウェブマガジン
『ホット・ワイアード・ジャパン』

<http://www.hotwired.co.jp/news/news/Technology/story/1962.html>

Katzenberger, E.

1995 *First World, HA HA HA! The Zapatista Challenge*. City Lights Books.

Krempl, S.

2000 *Computerized resistance after the big flood*.

www.heise.de/tp/english/inhalt/te/5801/1.html

国本伊代／畑恵子／細野昭雄

1984 『概説メキシコ史』有斐閣。

国本伊代／中川文雄

1997 『ラテンアメリカ研究への招待』新評論。

増田義郎

1968 『メキシコ革命。近代化のたたかい』 中公新書。

港千尋

1995 「森の叛乱。電子のゲリラ」『InterCommunication』 13: 90-91。

メキシコ先住民運動連帯関西グループ

<http://homepage2.nifty.com/Zapatista-Kansai/INTRO.htm>

中井良則

1994 「『もう、たくさんだ』ーチアパス現地報告」サパティスタ民族解放軍『もう、たくさんだ！メキシコ先住民蜂起の記録1』 pp.347-346、現代企画室。

太田昌国

1994 「メキシコ『先住民族』武装蜂起の行方」 『インパクション』 85: 視点 1-2。

1995 「メキシコから遠く離れて」サパティスタ民族解放軍『もう、たくさんだ！メキシコ先住民蜂起の記録1』 pp.429-456、現代企画室。

落合一泰

1997 「<征服>から<インターネット戦争>へーサパティスタ蜂起の歴史的背景と現代的意味ー」青木保 他編『岩波講座 文化人類学第6巻 紛争と運動』 pp.137-167、岩波書店。

オルタ通信

1995 「特集 サパティスタ蜂起一周年と NAFTA」『オルタ通信』 1:5-14。

RECOM (日本ラテンアメリカ協力ネットワーク)

2001 会報『そんりさ』 64:10-18。

Robberson, T.

- 1995 Mexican Rebels Using A High-Tech Weapon: Internet Helps Rally Support.
Washington Post.

Ronfeldt, D./ J.Arquilla,

- 1993 *CYBERWAR IS COMING!*
<http://gopher.well.sf.ca.us:70/0/Military/cyberwar>

Ronfeldt, D./ J. Arquilla, [et al.]

- 1999 *Zapatista: Social Netwar in Mexico.* Santa Monica CA : Rand.

Shachtman, N.

- 2002 *Hacktivists Stage Virtual Sit-In at WEF Web site.*
www.alternet.org/story.html?StoryID=12374

田中宇

- 2001 「メキシコを動かした先住民の闘い」。
<http://tanakanews.com/b0402mexico.htm>

内海夏子

- 1998 「メキシコ現地報告：武装蜂起したインディオたち 『サパティスタ国民解放闘争』のチアパスに行く」 OCS NEWS。
<http://www.mediajapan.com/ocsnews/96back/576b/576/576.html>

山端伸英

- 1994 「先住民蜂起のユートピアー国内植民地とメキシコ（下）」 『情況』 8: 98-113。

山本純一

- 1998 「メキシコ・サパティスタ国民解放軍『ラカンドン密林宣言』のテキスト分

析」ラテン・アメリカ政経学会『ラテン・アメリカ論集』11: 60-98。

山崎カヲル

1995 「インターネットのうへのサパティスタたち」 『情況』11: pp79-97。

Watson, R.

1995 When Words are the Best Weapon. *NEWSWEEK*.

Wired News Report

1998 Zapatista Rebel Supporters Wage Virtual War. WEB Magazine *Hot Wired*.

<http://www.hotwired.com/news/politics/0,1283,10085,00.html>

サパティスタ民族解放軍

1995 『もう、たくさんだ！メキシコ先住民蜂起の記録1』現代企画室。

英文サマリー

In this information society, the Internet has been quickly spreading. That trend has had a great influence not only on general people but also on ethnic movements. Zapatista movement which started in 1994 became the first ethnic movement where the Internet was made use of for the first time.

In their movement, the Internet has been utilized as an effective tool in following three fields: 1) information dispatch, 2) communication and construction of network, 3) development of protest movement. Moreover, those three played much greater roles having an interaction on one another. As a result, the small indigenous rebellion in a mere local area has grown into a big incident to which people in the world pay attention. Such a rise of concern in the international society led to the change of the Mexican government's original policy that it would suppress the rebellion.

That fact shows a possibility that the Internet can be used effectively in ethnic movements in the information society in the future. That is, through the Internet, even people who are oppressed, discriminated, or driven away in a certain country or a certain area could appeal to the public and ask some help to others in the world if they had minimum pieces of equipment. This means that the Internet can be a landmark tool that enables people at the lower levels of society to overcome the geographic or social barrier that they had never been able to overcome.

The one thing we cannot forget, however, is that the Internet is not a versatile tool. The first is that the Internet is not available to everyone. Social and economic walls we still have make it difficult for many people to get access to the Internet. For this reason, even if such kinds of cases as that of Zapatista came up, it would not be likely that they would come up at the same time, as long as there remained such areas where people were suffering from serious poverty or social suppression.

Secondly, even though people could make full use of the Internet, it would be difficult to catch attention if their thought or activities were not attractive, so that they would not be able to get support, either. Then, if they just kept concentrating on online activities, it would be

no more than virtual reality. Without constructing relations between person and person through real gatherings or demonstrations, the Internet would not be so helpful nor the ability of the Internet cannot be drawn even if they had one.

The Internet has a possibility that it can be an effective tool in ethnic movements in the future. But it is just a tool. It is their thought or real activities that lies at the bottom of ethnic movements. Moreover, all ethnicities that get suppressed cannot get the Internet. Once they get access to it and come to make their claims openly, however, the Internet can be a powerful tool to overcome the barriers with which they are confronted.